

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 株式会社ミライト・ワン 上場取引所 東  
 コード番号 1417 URL <https://www.mirait-one.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 英宗  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長 (氏名) ミツ矢 高章 (TEL) 03-6807-3124  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	602,377	4.1	34,267	22.4	36,517	32.9	23,282	35.5
2025年3月期	578,599	11.6	27,985	57.0	27,470	47.0	17,179	37.0

(注) 包括利益 2026年3月期 28,771百万円 (34.0%) 2025年3月期 21,475百万円 (16.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	261.74	—	8.6	6.6	5.7
2025年3月期	189.40	—	6.7	5.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 175百万円 2025年3月期 △621百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	573,393	288,447	48.7	3,151.61
2025年3月期	537,739	269,877	48.6	2,914.94

(参考) 自己資本 2026年3月期 279,439百万円 2025年3月期 261,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	24,081	△11,202	△6,731	57,084
2025年3月期	18,049	△9,370	△6,412	51,350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	6,800	39.6	2.7
2026年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	7,574	32.5	2.8
2027年3月期(予想)	—	45.00	—	50.00	95.00		—	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	660,000	9.6	40,000	16.7	40,000	9.5	25,500	9.5	290.79

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期	91,325,329株	2025年3月期	91,325,329株
2026年3月期	2,659,574株	2025年3月期	1,614,653株
2026年3月期	88,952,669株	2025年3月期	90,702,310株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、監査等委員でない取締役及び執行役員に対する業績連動報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

2025年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の動きが続き、緩やかな回復基調を維持しました。一方、地政学リスクの高まりや米国の通商政策の動向、継続的な物価上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境については、DX（デジタルトランスフォーメーション）や生成AIの普及等によるクラウドサービスやデータセンター需要の拡大が継続しております。さらに、近年激甚化する自然災害等に対する防災、減災、国土強靱化が推進されております。また、広域的な道路、上下水道といった複数自治体・多分野のインフラを群として捉えた群マネ（地域インフラ群再生戦略マネジメント）が進展しております。加えて、2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けた再生可能エネルギーの利用や水素の活用が期待されております。

こうしたなか、当社グループは、Purpose（存在意義）、Mission（社会的使命）のもと、従来の事業やサービスをしっかり育てながら、今後の成長分野を「みらいドメイン」と定め、街づくり・里づくり/企業DX・GX、グリーンエネルギー事業、ソフトウェア事業、グローバル事業の拡大などにグループのリソースを結集し一層の事業成長の加速を図り、未来の社会インフラを「創り・守る」、信頼ある企業グループであり続けるため、2030年に向けた事業ビジョンとして、『MIRAIT ONE Group Vision 2030』及び2026年度を最終年度とする5ヶ年の第5次中期経営計画を推進しています。

2025年度は、中期計画の達成に向けてグループの成長基盤を確立する年として、事業成長を支える人財成長戦略の推進とリスクマネジメントを始めとする経営基盤の継続的な強化により、データセンター関連事業のさらなる拡大や西武建設(株)、国際航空(株)との三位一体の事業シナジーなどによるトップラインの拡大に取り組んでまいりました。

また、「超・通建」へ更なる成長に向けて、これまでM&Aなど事業拡大を図った「足し算」の連結経営から、各社・各カンパニーの事業間でのシナジーを生み出すために「掛け算」の連結経営を加速し、顧客志向へのシフトによる顧客価値の拡大や新規顧客開拓や急拡大するコンテナ型データセンタービジネスに取り組んでまいりました。加えて、AI活用による抜本的業務変革をはじめとするデータインサイト経営の推進等による現場力・生産性の更なる向上にも取り組んでまいりました。

環境・社会イノベーション事業においては、再生可能エネルギー関連工事、土木・水道工事で受注が増加したものの、建築・リノベーション工事の受注減があり受注高は減少しました。売上高においても電気・照明工事で売上が増加したものの、前期大型案件の反動により減少となりました。

ICTソリューション事業においては、グローバル事業や、NEXT GIGA関連を中心に物販が拡大したのに加えて、ソフトウェア事業やストック事業が堅調に増加したことにより、受注高・売上高ともに増加となりました。また、(株)Y2Sの子会社化によるO&M（オペレーション&マネジメント）事業の拡大に取り組みました。

NTT事業においては、アクセス工事・モバイル工事等の受注高・売上高が堅調に推移したのに加えて、2025年1月にアクセス系グループ会社5社を合併して発足した(株)ミライト・ワン・ネクストにより生産性の向上、新たなビジネス領域の拡大、ガバナンス強化に取り組みました。

マルチキャリア事業においては、設備投資抑制による減少等があったものの、業務集約や業務分担最適化に継続的に取り組み、利益率の向上に努めました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、

受注高	6,587億1千8百万円	(前期比4.7%増)
売上高	6,023億7千7百万円	(前期比4.1%増)
営業利益	342億6千7百万円	(前期比22.4%増)
経常利益	365億1千7百万円	(前期比32.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	232億8千2百万円	(前期比35.5%増)

となりました。

また、営業利益率は5.7%、ROEは8.6%となりました。

報告セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

[ミライト・ワンの業績]

ミライト・ワンは、マルチキャリア事業の設備投資抑制による減少等があったものの、NTT事業の堅調な推移とグループ内の事業運営体制の効率化等により収益性の向上を図りました。また、成長分野であるデータセンター関連事業やグリーンエネルギー事業の拡大に注力するとともに、不採算案件の防止に向けた継続的なリスクマネジメント強化に取り組み、受注高は3,412億1千3百万円（前期比10.3%増）、売上高は3,077億4千5百万円（前期比0.9%増）、営業利益は181億4千万円（前期比18.9%増）となりました。

[ラントロビジョンの業績]

ラントロビジョンは、世界的なインフレと労働者不足に伴うコストの増加、市場競争の激化による影響があったものの、クラウド事業者などによるシンガポール、インド、香港、マレーシア、インドネシアなどのアジア圏におけるデータセンター需要の取り込み、およびシンガポールでの電設事業の堅調な推移により、受注高は476億3千万円（前期比9.7%増）、売上高は443億1千7百万円（前期比29.1%増）、営業利益は26億9千7百万円（前期比91.0%増）となりました。

[TTKの業績]

TTKは、環境・社会イノベーション事業において、太陽光発電工事等の受注高、売上高が減少したものの、NTT事業におけるアクセス工事とモバイル工事の増加、事業エリアの拡大に加え、積極的な保全提案と生産性向上の取り組みにより、受注高は508億3千万円（前期比28.3%増）、売上高は453億6千2百万円（前期比19.6%増）、営業利益は33億6千2百万円（前期比39.1%増）となりました。

[ソルコム の業績]

ソルコムは、環境・社会イノベーション事業における太陽光工事の受注減少、ICTソリューション事業における道路情報化工事で発生した不採算案件の影響があったものの、繰越工事の完成や、堅調に推移したNTT事業の拡大と生産性向上の取り組みにより、受注高は399億1千1百万円（前期比1.8%減）、売上高は372億4千5百万円（前期比11.5%増）、営業利益は14億2千6百万円（前期比1.4%増）となりました。

[四国通建の業績]

四国通建は、NTT事業における工事延伸や環境・社会イノベーション事業における大型公共案件等の失注があったものの、NEXT GIGAスクール案件を中心にICTソリューション事業での受注高・売上高が大きく拡大したことにより、受注高は365億9千9百万円（前期比32.8%増）、売上高は378億1千6百万円（前期比50.7%増）、営業利益は40億3千3百万円（前期比32.7%増）となりました。

[西武建設の業績]

西武建設は、堅調な受注環境のもと、土木・リノベーションを中心に民間受注が増加したものの、建築工事において適正な施工人員を踏まえた受注活動に取り組んだことにより、受注高は減少いたしました。また、前期大型案件の反動により売上高が減少したものの、工事採算の改善等により収益性は向上し、受注高は753億8千2百万円（前期比23.8%減）、売上高は616億1千2百万円（前期比13.9%減）、営業利益は15億5千4百万円（前期比17.4%増）となりました。

[ミライト・ワン・システムズの業績]

ミライト・ワン・システムズは、前期に完成した大型案件による反動減により売上高や営業利益が減少、受注高は期ずれ案件の影響により微減となりました。一方、生産性向上によるコスト削減、リスク管理強化の取り組みにより営業利益率は改善し、受注高は302億6千8百万円（前期比0.4%減）、売上高は297億7千5百万円（前期比0.7%減）、営業利益は20億2千2百万円（前期比0.5%減）となりました。

[国際航業の業績]

国際航業は、空間情報技術をベースにした脱炭素や国土強靱化分野、インフラ維持管理DX等に注力し、先進的な技術に積極的に取り組み、グループシナジー効果の高いインフラの包括民間管理や公共施設の脱炭素化等の事業を受注したことにより、受注高は493億8千7百万円（前期比3.0%増）、売上高は496億4千4百万円（前期比0.2%増）、営業利益は18億4千4百万円（前期比19.6%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、5,733億9千3百万円で前連結会計年度末比356億5千4百万円の増加となりました。内訳は、流動資産で前連結会計年度末比258億7千9百万円増加し、固定資産で前連結会計年度末比97億7千4百万円増加しております。主な要因は、流動資産は完成工事高の増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等が増加し、固定資産は建物及び構築物、投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は、2,849億4千6百万円で前連結会計年度末比170億8千3百万円の増加となりました。内訳は、流動負債で前連結会計年度末比152億9千3百万円増加し、固定負債で前連結会計年度末比17億9千万円増加しております。主な要因は、流動負債は短期借入金及び未成工事受入金が増加し、固定負債はリース債務が増加したことによるものであります。

純資産は、2,884億4千7百万円で前連結会計年度末比185億7千万円の増加となりました。これは配当金の支払いや、自己株式の取得があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益232億8千2百万円の計上等により利益剰余金が161億8百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.7%（前連結会計年度末は48.6%）となり、1株当たり純資産は3,151.61円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して57億3千4百万円増加し、570億8千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額121億2千9百万円があったものの、税金等調整前当期純利益367億2百万円を計上したこと等により、240億8千1百万円の増加（前連結会計年度は180億4千9百万円の増加）となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出86億4百万円及び無形固定資産の取得による支出24億5千8百万円があったこと等により、112億2百万円の減少（前連結会計年度は93億7千万円の減少）となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が70億円増加したものの、自己株式の取得による支出30億2百万円及び配当金の支払額71億7千8百万円があったこと等により、67億3千1百万円の減少（前連結会計年度は64億1千2百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	55.6	56.5	48.5	48.6	48.7
時価ベースの自己資本比率	44.5	36.2	33.8	36.3	55.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	462.4	1,149.6	348.2	706.4	560.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	321.6	29.5	159.2	27.2	25.4

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

2026年度の連結業績につきましては、中東情勢の長期化の影響や継続的な物価・人件費の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、2022年度からスタートした第5次中期経営計画の最終年度として、これまでの4年間の着実な業績拡大をベースに中期計画目標に向けた最大限の挑戦を継続し、データセンター関連事業の強化や西武建設㈱、国際航業㈱との三位一体の事業シナジーの拡大等に取り組むとともに、今後の更なる成長に向けて、デジタル技術を活用したO&M事業等のビジネス拡大や先端技術の社会実装への取組みを推進することにより、

受注高	7,200億円	(前期比9.3%増)
売上高	6,600億円	(前期比9.6%増)
営業利益	400億円	(前期比16.7%増)
経常利益	400億円	(前期比9.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	255億円	(前期比9.5%増)

を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の海外における事業展開及び国内他社の採用動向等を考慮の上、適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	53,475	59,845
受取手形・完成工事未収入金等	222,859	234,644
リース投資資産	6,383	8,150
未成工事支出金等	29,174	30,841
前払費用	1,784	1,687
未収入金	3,485	4,529
その他	4,279	7,726
貸倒引当金	△247	△350
流動資産合計	321,194	347,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,432	81,105
機械、運搬具及び工具器具備品	26,237	28,210
土地	36,762	37,112
リース資産	14,211	14,460
建設仮勘定	2,519	2,589
減価償却累計額	△53,054	△59,097
有形固定資産合計	101,109	104,381
無形固定資産		
顧客関連資産	32,105	30,235
のれん	37,585	35,932
ソフトウェア	5,631	5,442
ソフトウェア仮勘定	1,042	2,402
その他	217	253
無形固定資産合計	76,582	74,266
投資その他の資産		
投資有価証券	19,397	25,459
退職給付に係る資産	12,159	14,678
繰延税金資産	270	1,079
敷金及び保証金	3,272	3,431
その他	4,125	3,541
貸倒引当金	△372	△519
投資その他の資産合計	38,852	47,671
固定資産合計	216,544	226,319
資産合計	537,739	573,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	66,481	65,497
短期借入金	42,596	49,519
リース債務	4,463	4,500
未払金	5,639	7,182
未払法人税等	6,675	9,227
未成工事受入金	6,713	10,759
工事損失引当金	1,636	1,468
受注損失引当金	118	164
賞与引当金	10,962	12,259
役員賞与引当金	121	141
完成工事補償引当金	161	125
関係会社清算損失引当金	681	444
その他	14,731	14,985
流動負債合計	160,983	176,276
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	40,495	40,057
リース債務	9,937	10,777
繰延税金負債	5,706	6,879
再評価に係る繰延税金負債	28	28
役員退職慰労引当金	53	44
株式報酬引当金	529	543
退職給付に係る負債	17,594	17,668
資産除去債務	1,681	1,775
その他	852	893
固定負債合計	106,879	108,669
負債合計	267,862	284,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	40,155	40,159
利益剰余金	201,526	217,634
自己株式	△2,934	△5,790
株主資本合計	245,748	259,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,604	7,245
土地再評価差額金	△85	△85
為替換算調整勘定	6,927	6,547
退職給付に係る調整累計額	5,305	6,729
その他の包括利益累計額合計	15,753	20,436
非支配株主持分	8,375	9,007
純資産合計	269,877	288,447
負債純資産合計	537,739	573,393

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	578,599	602,377
売上原価	493,748	509,369
売上総利益	84,851	93,008
販売費及び一般管理費	56,866	58,740
営業利益	27,985	34,267
営業外収益		
受取利息	320	322
受取配当金	412	481
持分法による投資利益	—	175
為替差益	—	1,504
不動産賃貸料	187	203
保険解約返戻金	153	208
その他	535	486
営業外収益合計	1,610	3,382
営業外費用		
支払利息	662	974
持分法による投資損失	621	—
為替差損	446	—
支払手数料	33	5
その他	361	151
営業外費用合計	2,124	1,132
経常利益	27,470	36,517
特別利益		
固定資産売却益	1,157	220
投資有価証券売却益	892	344
補助金収入	—	88
その他	65	45
特別利益合計	2,115	699
特別損失		
固定資産売却損	222	6
固定資産除却損	144	101
減損損失	161	139
投資有価証券評価損	88	28
関係会社清算損	811	38
訴訟関連損失	57	161
その他	137	38
特別損失合計	1,624	513
税金等調整前当期純利益	27,961	36,702

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	10,707	14,470
法人税等調整額	△622	△1,797
法人税等合計	10,085	12,672
当期純利益	17,876	24,029
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	696	747
親会社株主に帰属する当期純利益	17,179	23,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	3,680
為替換算調整勘定	2,404	△224
退職給付に係る調整額	989	1,441
持分法適用会社に対する持分相当額	265	△156
その他の包括利益合計	3,598	4,741
包括利益	21,475	28,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,786	27,965
非支配株主に係る包括利益	688	805

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	45,775	190,849	△3,793	239,832
当期変動額					
剰余金の配当			△6,433		△6,433
親会社株主に帰属する当期純利益			17,179		17,179
自己株式の取得				△4,987	△4,987
自己株式の処分		0		50	50
自己株式の消却		△5,795		5,795	—
連結範囲の変動			△68		△68
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		175			175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,619	10,677	858	5,916
当期末残高	7,000	40,155	201,526	△2,934	245,748

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,674	△85	4,256	4,301	12,146	8,109	260,088
当期変動額							
剰余金の配当							△6,433
親会社株主に帰属する当期純利益							17,179
自己株式の取得							△4,987
自己株式の処分							50
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							△68
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69	—	2,671	1,004	3,606	266	3,872
当期変動額合計	△69	—	2,671	1,004	3,606	266	9,788
当期末残高	3,604	△85	6,927	5,305	15,753	8,375	269,877

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	40,155	201,526	△2,934	245,748
当期変動額					
剰余金の配当			△7,174		△7,174
親会社株主に帰属する当期純利益			23,282		23,282
自己株式の取得				△3,002	△3,002
自己株式の処分		0		146	147
自己株式の消却					—
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	16,108	△2,855	13,255
当期末残高	7,000	40,159	217,634	△5,790	259,003

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,604	△85	6,927	5,305	15,753	8,375	269,877
当期変動額							
剰余金の配当							△7,174
親会社株主に帰属する当期純利益							23,282
自己株式の取得							△3,002
自己株式の処分							147
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,640	—	△380	1,423	4,682	632	5,315
当期変動額合計	3,640	—	△380	1,423	4,682	632	18,570
当期末残高	7,245	△85	6,547	6,729	20,436	9,007	288,447

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,961	36,702
減価償却費	11,264	11,874
のれん償却額	2,488	2,311
持分法による投資損益 (△は益)	621	△175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	249
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	1,297
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	79	△167
その他の引当金の増減額 (△は減少)	276	△201
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	1,004	1,423
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△2,010	△2,445
受取利息及び受取配当金	△733	△803
支払利息	662	974
為替差損益 (△は益)	442	△608
投資有価証券売却損益 (△は益)	△892	△344
固定資産除売却損益 (△は益)	△790	△113
訴訟関連損失	57	161
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,614	△10,487
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	2,104	△1,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,614	△1,421
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△5,322	3,875
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,336	△1,696
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,541	△1,531
その他の資産・負債の増減額	△1,021	△944
その他	△98	92
小計	26,040	36,399
利息及び配当金の受取額	762	859
利息の支払額	△664	△947
訴訟関連損失の支払額	—	△101
法人税等の支払額	△8,088	△12,129
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,049</b>	<b>24,081</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,385	△1,654
定期預金の払戻による収入	1,137	1,514
有形固定資産の取得による支出	△5,694	△8,604
有形固定資産の売却による収入	3,070	482
無形固定資産の取得による支出	△2,070	△2,458
投資有価証券の取得による支出	△170	△726
投資有価証券の売却による収入	1,249	390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,094	△527
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	297	415
保険積立金の解約による収入	233	337
その他	△942	△369
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,370</b>	<b>△11,202</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32,540	7,000
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△644	△518
社債の発行による収入	30,000	—
自己株式の取得による支出	△4,987	△3,002
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	985	1
配当金の支払額	△6,422	△7,178
非支配株主への配当金の支払額	△100	△129
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,280	△2,897
その他	△423	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,412	△6,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,066	△412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,333	5,734
現金及び現金同等物の期首残高	48,017	51,350
現金及び現金同等物の期末残高	51,350	57,084

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

ミライト・ワン グループは、事業会社を中心とした各グループがそれぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は「ミライト・ワン」、「ラントロビジョン」、「TTK」、「ソルコム」、「四国通建」、「西武建設」、「ミライト・ワン・システムズ」、「国際航業」の8つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ミライト・ワン」、「TTK」、「ソルコム」、「四国通建」は、環境・社会イノベーション事業、ICTソリューション事業、通信インフラ事業を、「ラントロビジョン」、「ミライト・ワン・システムズ」は、ICTソリューション事業を、「西武建設」、「国際航業」は環境・社会イノベーション事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	ミライト・ワン	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	西武建設	ミライト・ワン・システムズ	国際航業
売上高								
外部顧客への売上高	302,152	34,317	37,657	33,340	25,079	71,203	25,325	49,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,961	—	276	57	17	380	4,664	6
計	305,113	34,317	37,934	33,397	25,097	71,584	29,989	49,529
セグメント利益	15,260	1,411	2,416	1,407	3,039	1,323	2,033	1,541
セグメント資産	278,055	36,443	36,056	42,722	25,414	88,607	12,069	79,164
その他の項目								
減価償却費	6,035	897	650	653	191	717	158	1,961
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,390	1,124	1,409	2,064	146	151	192	821

	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	578,599	—	578,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,363	△8,363	—
計	586,963	△8,363	578,599
セグメント利益	28,434	△448	27,985
セグメント資産	598,532	△60,793	537,739
その他の項目			
減価償却費	11,264	—	11,264
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,301	—	10,301

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△448百万円には、退職給付の調整額△460百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△60,793百万円には、債権と債務の相殺消去△49,857百万円等が含まれておりません。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	ミライト・ワン	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	西武建設	ミライト・ワン・システムズ	国際航業
売上高								
外部顧客への売上高	304,819	44,317	44,291	37,128	37,765	58,148	26,290	49,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,925	—	1,070	117	50	3,464	3,485	28
計	307,745	44,317	45,362	37,245	37,816	61,612	29,775	49,644
セグメント利益	18,140	2,697	3,362	1,426	4,033	1,554	2,022	1,844
セグメント資産	288,376	44,833	39,502	44,310	29,807	88,495	12,557	77,381
その他の項目								
減価償却費	6,389	1,006	678	758	261	727	139	1,913
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,653	1,717	2,776	1,825	398	139	63	976

	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	602,377	—	602,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,141	△11,141	—
計	613,519	△11,141	602,377
セグメント利益	35,081	△813	34,267
セグメント資産	625,265	△51,871	573,393
その他の項目			
減価償却費	11,874	—	11,874
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,551	—	13,551

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△813百万円には、退職給付の調整額△500百万円等が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額△51,871百万円には、債権と債務の相殺消去△40,501百万円等が含まれておりません。
2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	環境・社会イノベーション事業	ICTソリューション事業	通信インフラ事業	合計
外部顧客への売上高	203,771	143,274	231,554	578,599

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NTT東日本(株) (旧 東日本電信電話(株))	86,964	ミライト・ワン TTK ミライト・ワン・システムズ 国際航業
NTT西日本(株) (旧 西日本電信電話(株))	60,149	ミライト・ワン ソルコム 四国通建 ミライト・ワン・システムズ 国際航業
(株)NTTドコモ	33,517	ミライト・ワン TTK ソルコム 四国通建 ミライト・ワン・システムズ 国際航業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	環境・社会イノベーション事業	ICTソリューション事業	通信インフラ事業	合計
外部顧客への売上高	193,304	173,826	235,247	602,377

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NTT東日本株式会社 (旧 東日本電信電話株式会社)	90,058	ミライト・ワン TTK ミライト・ワン・システムズ 国際航業
NTT西日本株式会社 (旧 西日本電信電話株式会社)	54,978	ミライト・ワン ソルコム 四国通建 ミライト・ワン・システムズ 国際航業
株式会社NTTドコモ	34,418	ミライト・ワン TTK ソルコム 四国通建 ミライト・ワン・システムズ 国際航業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								
	ミライト・ワン	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	西武建設	ミライト・ワン・システムズ	国際航業	合計
(のれん)									
当期償却額	165	451	11	—	—	888	—	971	2,488
当期末残高	2,225	2,042	2	—	—	15,105	—	18,208	37,585

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								
	ミライト・ワン	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	西武建設	ミライト・ワン・システムズ	国際航業	合計
(のれん)									
当期償却額	171	275	2	—	—	888	—	973	2,311
当期末残高	2,550	1,842	—	—	—	14,216	—	17,322	35,932

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,914.94円	3,151.61円
1株当たり当期純利益金額	189.40円	261.74円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	17,179	23,282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	17,179	23,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,702	88,952

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度末において475,870株であります。なお、前連結会計年度末において550,539株であります。

## (重要な後発事象)

## (共通支配下の取引等)

当社は、当社を存続会社、当社の完全連結子会社である株式会社ミライト・ワン・システムズを消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）について、2026年5月12日開催の取締役会決議に基づき、合併契約を締結いたしました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社ミライト・ワン・システムズ
事業の内容	システムインテグレーション、ソフトウェア開発、ITインフラ構築、導入、運用保守、新技術活用ソリューション開発、コンサルティング

## (2) 企業結合日

2026年10月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ミライト・ワン・システムズを消滅会社とする吸収合併

## (4) 結合後企業の名称

株式会社ミライト・ワン

## (5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、株式会社ミライト・ワン・システムズの事業を当社へ統合し、既存事業におけるデジタル活用を加速させることを目的としております。現場プロセスの高度化と生産性の抜本的な向上を通じて、高品質な事業運営を実現するとともに、ハードウェアとソフトウェアの掛け合わせによる高付加価値なサービスを展開することで、グループ全体のさらなる事業拡大を目指してまいります。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理することを予定しております。

## (自己株式の取得)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を充実させるとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

## 2. 取得対象株式の種類

普通株式

## 3. 取得する株式の総数

200万株(上限)

(発行済み株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.2%)

## 4. 株式の取得価額の総額

60億円(上限)

## 5. 取得期間

2026年5月13日から2026年10月31日まで

## 6. 取得の方法

東京証券取引所における市場買付